

1. 件 名：日本原燃株式会社 再処理事業部の原子力事業者防災訓練の事前説明について

2. 日 時：令和4年10月28日 14:00～16:40

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

蔦澤専門職、澤村防災専門官、宮田専門職、川本専門職、本間専門職

日本原燃株式会社

安全・品質本部 安全推進部 防災グループ 課長 他5名

5. 要 旨

日本原燃株式会社から、令和4年12月13日に予定されている同社再処理事業部における原子力事業者防災訓練の計画概要について、資料1及び資料2に基づき以下の説明があった。

- ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け
- ・ 今年度訓練の目的・達成目標
- ・ 主な検証項目
- ・ 実施・評価体制
- ・ 訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）及び評価基準
- ・ 訓練シナリオ
- ・ 今年度評価指標のうち主に[PLAN(計画)]、[D0(実行)]に関する内容

原子力規制庁から、以下の事項を伝えた。

- ・ 竣工後の設備を前提とした訓練を実施するのであれば参加者にその旨を説明すること
- ・ 訓練までに備付資料に不足がないよう適切に準備すること
- ・ 判断分岐となる活動について、判断の困難性を明記すること
- ・ 廃棄物管理施設の発災内容について検討すること
- ・ 実運転をベースとした事象進展予測を行えるようデータを整備すること

日本原燃株式会社から、本日の面談を踏まえ対応する旨回答があった。今後、訓練実施に向けて、原子力規制庁と日本原燃株式会社の訓練コントロール間で調整しながら準備を進めることとした。

6. その他

配布資料

資料1：2022年度 全社対策本部防災訓練（総合訓練）実施計画書

(案) (日本原燃株式会社)

資料2: 2022年度 再処理事業部原子力防災訓練 (総合訓練) 実
施計画書 (案) (日本原燃株式会社)